

2024年5月13日

上場会社名 株式会社NITTAN

上場取引所 東

コード番号 6493 URL <https://www.niv.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 李 太煥

問合せ先責任者 (役職名) 経理部部长 (氏名) 北村 隆

TEL 0463-82-1311

定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	49,478	18.2	2,023	40.4	2,482	41.1	601	53.4
2023年3月期	41,876	8.3	1,440	△26.6	1,759	△16.4	391	△39.2

(注) 包括利益 2024年3月期 5,022百万円 (85.8%) 2023年3月期 2,703百万円 (△7.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	20.92	—	2.3	4.1	4.1
2023年3月期	13.60	—	1.6	3.2	3.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 146百万円 2023年3月期 126百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	62,981	37,045	45.2	990.58
2023年3月期	56,907	32,977	43.8	869.50

(参考) 自己資本 2024年3月期 28,468百万円 2023年3月期 24,950百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	6,961	△3,335	△1,912	9,069
2023年3月期	4,798	△2,532	△2,196	6,825

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	6.00	—	3.00	9.00	259	66.2	1.1
2024年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	344	57.4	1.3
2025年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		32.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,100	1.0	760	△28.9	900	△31.0	255	△39.8	8.87
通期	52,200	5.5	2,180	7.7	2,370	△4.5	1,050	74.7	36.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	28,978,860 株	2023年3月期	28,978,860 株
2024年3月期	239,276 株	2023年3月期	283,692 株
2024年3月期	28,724,777 株	2023年3月期	28,820,184 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	21,042	11.5	△598	—	1,343	89.9	959	68.7
2023年3月期	18,877	△4.2	△936	—	707	△47.9	568	△49.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	33.40	—
2023年3月期	19.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	39,391	22,436	57.0	780.68
2023年3月期	35,552	19,768	55.6	688.91

(参考) 自己資本 2024年3月期 22,436百万円 2023年3月期 19,768百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、経済社会活動の正常化が一段と進むなかで景気は緩やかな回復の動きが続きました。しかしながら、国際情勢の不安定化等を背景とする資源価格の高止まりに加え、世界的な金融引き締めや中国経済の先行き不安等による影響が懸念されるなど不透明な状況での推移となりました。また、当社グループが最も影響を受ける自動車業界におきましては、半導体等の部品不足に伴う供給制約の緩和により、グローバルでの生産・販売は堅調な推移となっています。

このような状況下、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とするグローバル経営方針を掲げ、当社グループのパーパスである「当社が保有するあらゆる技術を駆使し、モビリティ業界のカーボンニュートラル実現に貢献していく」ことを目指し、国内外で競争力を高める施策や取り組みを積極的に展開してまいりました。その実現に向けた当社グループの中長期経営VISIONである「NITTAN Challenge 10」につきましても、VISION I (ICE領域) およびVISION II (EV領域) における各アイテムの拡大と事業化に向けた開発を着実に進めております。

なお、2023年12月31日に当社堀山下工場（舶用部品工場）において発生した火災に関しましては、関係各位に多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしました。当火災では生産設備及び工場建屋の一部焼損に伴い同工場の稼働及び舶用部品製品生産への影響が生じましたが、当社では当火災の重大性に鑑みて火災発生直後に火災対策本部を設置し、原因追究とそれを踏まえた再発防止策を実行するとともに、関係各位のご協力とご支援をいただきながら工場稼働の復旧及び生産・納品の挽回に総力を挙げて注力してまいりました。引き続き、安全面の徹底とともに早期の全面復旧と正常化に向け鋭意取り組んでまいります。

このような経営環境のもと、当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は半導体等の部品不足等に起因した生産調整の解消に伴う受注回復や為替換算の円安効果等に加え、原材料・エネルギー価格上昇分の販売価格への反映等により前期に比べ大幅な増収となりました。この結果、売上高494億78百万円（前期比18.2%増）となりました。

損益面につきましては、当社堀山下工場（舶用部品工場）の火災影響に加え、一部海外子会社の損失増加及び繰延税金資産の回収可能性の検討に伴う法人税等費用計上額の見直し等により計画を下回る結果となったものの、各地域における受注回復に伴う増収効果や為替換算の円安効果に加え、販売価格の改定や生産効率改善及び原価低減等の活動が奏功したこと等により、前期に比べ増益となる、営業利益20億23百万円（前期比40.4%増）、経常利益24億82百万円（前期比41.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6億1百万円（前期比53.4%増）となりました。

なお、当社堀山下工場（舶用部品工場）の火災による物的被害に起因する修理・修繕などの復旧費用等を、「災害による損失」（1億22百万円）及び「災害損失引当金繰入額」（10百万円）として特別損失に計上しております。

また、2023年12月1日を効力発生日として、当社子会社である株式会社秦和及び株式会社Shune365を、前者を存続会社として吸収合併したことに伴い、第4四半期連結会計期間より、株式会社秦和を新たに連結の範囲に含め、同社の損益は2023年1月～2023年12月の12か月分を取り込んでおります。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<小型エンジンバルブ>

当セグメントの売上高につきましては、国内事業は半導体等の部品不足に起因した生産調整の解消に伴う受注回復等により四輪車用エンジンバルブは前期に比べ増収となりました。二輪車用エンジンバルブは、レジャー・中大型向け製品の生産調整等の影響により前期に比べ減収となりました。

海外事業は、タイ、ベトナムの子会社において受注量が若干減少したものの、生産調整の解消に伴うアジア、北米、欧州の各地域・各拠点における受注回復、為替換算の円安効果および北米子会社における販売価格の改定等により前期に比べ増収となりました。

汎用エンジンバルブは、一部海外向け製品の生産調整等により前期に比べ減収となりました。

損益面につきましては、北米子会社において為替換算の影響等により損失が増加したものの、受注回復に伴う増収効果や為替換算の円安効果に加え、販売価格の改定や生産効率の改善による国内事業の損失幅縮小等により増益となりました。

この結果、売上高416億77百万円（前期比22.7%増）、セグメント利益（営業利益）18億13百万円（前期比40.0%増）となりました。

<船用部品>

当セグメントの売上高につきましては、国内顧客向けの高単価な船舶用補用部品の好調や販売価格の改定等により堅調に推移しておりましたが、同製品の国内生産拠点である当社堀山下工場（船用部品工場）における火災発生により、同工場の稼働及び生産に影響が生じたことに伴い前期に比べ減収となりました。

損益面につきましては、受注増加に伴う増収効果や販売価格の改定等により増益を見込んでおりましたが、火災影響による売上高の減少及び生産・納品対応による外注費等の追加コストの発生等により、損失計上となりました。

この結果、売上高36億27百万円（前期比3.6%減）、セグメント損失（営業損失）1億69百万円（前期はセグメント利益（営業利益）90百万円）となりました。

なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高62百万円を含んでおります。

<歯車>

当セグメントの売上高につきましては、自動車用製品は海外向け製品の販売不振等により販売数量は減少したものの、販売価格の改定等により前期に比べ増収となりました。産業機械用製品は建機用部品の受注が増加し前期に比べ増収となりました。

損益面につきましては、依然として損失計上であるものの、販売価格の改定や生産効率改善及び原価低減等の活動が奏功したこと等により損失幅が縮小しました。

この結果、売上高24億94百万円（前期比2.0%増）、セグメント損失（営業損失）1億9百万円（前期はセグメント損失（営業損失）3億8百万円）となりました。

<PBW>

当セグメントの売上高につきましては、販売価格の改定等による増収要因はあったものの、海外向け製品の販売不振及び転注等による販売数量の減少により前期に比べ減収となりました。

損益面につきましては、販売価格の改定や生産効率改善及び原価低減等の活動が奏功したこと等により、前期に比べ増益となりました。

この結果、売上高10億4百万円（前期比5.1%減）、セグメント利益（営業利益）1億56百万円（前期比37.5%増）となりました。

<その他>

当セグメントの売上高につきましては、バルブリフターは、一部製品の転注等により減収となりました。可変動弁は、補用品の減少により減収となりました。工作機械は、グループ内部での取引増加により増収となりました。ロイヤルティは、グループ内部での取引増加および為替換算の円安効果等により増収となりました。農作物は、販路拡大等により増収となりました。

この結果、売上高25億53百万円（前期比39.0%増）、セグメント利益（営業利益）1億37百万円（前期比175.6%増）となりました。

なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高18億16百万円を含んでおります。

また、2023年12月1日を効力発生日として、当社子会社である株式会社秦和及び株式会社Shune365を、前者を存続会社として吸収合併したことに伴い、第4四半期連結会計期間より、株式会社秦和を新たに連結の範囲に含め、同社の損益は2023年1月～2023年12月の12か月分を取り込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、629億81百万円となり、前連結会計年度末と比較して60億74百万円の増加となりました。

資産の部の流動資産は、281億19百万円となり、前連結会計年度末と比較して34億23百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が22億44百万円、原材料及び貯蔵品が6億4百万円、受取手形及び売掛金が2億50百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、348億62百万円となり、前連結会計年度末と比較して26億50百万円の増加となりました。この主な要因は、機械装置及び運搬具（純額）が10億1百万円減少した一方、投資有価証券が26億39百万円、建設仮勘定が6億78百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、138億56百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億16百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金が4億62百万円減少した一方、その他に含まれるものうち未払金が9億41百万円、支払手形及び買掛金が5億89百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、120億79百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億90百万円の増加となりました。この主な要因は、退職給付に係る負債が1億83百万円減少した一方、繰延税金負債が8億27百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部は、370億45百万円となり、前連結会計年度末と比較して40億67百万円の増加となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が19億25百万円、為替換算調整勘定が9億64百万円、非支配株主持分が5億49百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は90億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ、22億44百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により、69億61百万円の資金増加（前連結会計年度は、47億98百万円の資金増加）となりました。この資金増加は主に、非資金取引である減価償却費45億37百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により、33億35百万円の資金減少（前連結会計年度は、25億32百万円の資金減少）となりました。この資金減少は主に、有形及び無形固定資産の取得による支出33億55百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により、19億12百万円の資金減少（前連結会計年度は、21億96百万円の資金減少）となりました。この資金減少は主に、長期借入金の返済による支出18億78百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記の通りであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	39.4	41.7	43.7	43.8	45.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.3	11.8	14.9	12.7	17.0
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	3.2	2.3	1.6	2.1	1.7
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ	35.7	29.4	37.5	27.5	37.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値より算出しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2025年3月期の世界経済につきましては、海外の経済・物価情勢や国際金融市場の動向、ウクライナや中東等を巡る地政学的な要因などにより、為替や経済の先行き見通しは不確実性が極めて高い状況が続くと見込まれます。

当社グループが最も影響を受ける自動車業界におきましては、生産の正常化により、調達問題等に起因する潜在的需要が解消されつつあり、今後は回復トレンドが緩やかになるものと見込まれます。

また、当社グループを取り巻く事業環境においては、急速なEVシフトへの一服感もある一方で、今後も世界的にはカーボンニュートラルに向け、電動車に対応する技術の向上が求められる他、バイオ・合成燃料等の新燃料や各国におけるモビリティごとの排出ガス規制に対応する製品開発などの新たな取り組みが求められております。他方で、主要な自動車市場である米国で予定されている大統領選挙の結果によっては、これまでの電動化に向けた路線が大幅に転換するリスクも指摘されるなど、不確実性も高まっております。

このような混沌とした事業環境の中においても、既存製品の品質向上やコスト低減などで競争力を高めて市場浸透を図るとともに、「NITTAN Challenge 10」に基づき、高付加価値な新製品や次世代へ対応できる新事業を開発していくなど、当社グループの強みであるコア技術を生かして関連多角化を実現させ、各モビリティやパワートレイン等に対する「全方位的アプローチ」を採ってまいります。また、これらの戦略を浸透させることにより、社員の行動力とコミット力を高めることに加え、既存の事業や製品のみには捉われない「新しいNITTAN」としての柔軟性を高めて、生き残りをただ模索するのではなく、VUCA時代の「勝ち組」となれるよう、邁進してまいります。

次期につきましては、品質面では引き続き、徹底した教育体制の整備などによる品質の強化を図ってまいります。売上面では、国内外での価格適正化に向けた交渉に加え、国内においては主要取引先様の事業整理に伴う外製化による受注の増加や船用部品の受注残の消化、中国における軸中空バルブの生産拡大、米国における需要の急拡大、ASEAN地域における市場回復と高付加価値製品の販売等による売上向上を見込んでおります。また、利益面では、品質向上による不良率の低下、自動化・省人化投資による生産性向上、受注の増減に応じたフレキシブルな生産体制の構築やIT化・DX推進による業務効率向上等によって労務費を削減するなど、利益確保の取り組みにつきましても、引き続き強化してまいります。

以上のことから、次期の連結業績予想につきましては、為替レート1USドル=142円の想定のもと、売上高は522億円（前年度比5.5%増）、営業利益は21億80百万円（前年度比7.7%増）、経常利益は23億70百万円（前年度比4.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億50百万円（前年度比74.7%増）を見込んでおります。

なお、上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき、将来の予測が含まれております。従いまして、今後の事業運営、経済情勢など内外の状況の変化により実際の業績が予想数値と異なる可能性があります。また、当社堀山下工場（船用部品工場）での火災事故による損害に対しては損害保険を付保しておりますが、現時点で当該損害に係る保険金の受取金額や時期等は確定していないため、上記予想には含めておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を継続適用しております。国際財務報告基準の適用につきましては、従来より検討を行っており、国内他社の適用動向等、諸情勢を注視して対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,825,523	9,069,805
受取手形及び売掛金	8,068,478	8,318,631
商品及び製品	2,758,054	2,781,102
仕掛品	1,907,810	2,120,716
原材料及び貯蔵品	4,063,743	4,667,983
その他	1,074,680	1,161,190
貸倒引当金	△2,524	—
流動資産合計	24,695,765	28,119,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,349,077	7,339,342
機械装置及び運搬具（純額）	14,052,759	13,051,549
土地	1,139,697	1,159,016
建設仮勘定	981,199	1,660,030
その他（純額）	518,587	662,124
有形固定資産合計	24,041,320	23,872,063
無形固定資産	616,690	707,939
投資その他の資産		
投資有価証券	6,586,884	9,225,971
出資金	172,508	171,191
長期貸付金	37,482	33,476
繰延税金資産	491,861	524,255
その他	289,400	353,234
貸倒引当金	△24,367	△25,888
投資その他の資産合計	7,553,770	10,282,241
固定資産合計	32,211,781	34,862,244
資産合計	56,907,546	62,981,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,439,398	4,029,354
短期借入金	4,408,291	3,945,412
1年内償還予定の社債	84,000	84,000
未払法人税等	352,256	249,425
賞与引当金	340,845	333,589
役員賞与引当金	7,880	24,098
災害損失引当金	—	10,433
その他	3,907,689	5,180,363
流動負債合計	12,540,360	13,856,676
固定負債		
社債	138,000	54,000
長期借入金	5,677,403	5,639,168
繰延税金負債	1,627,851	2,455,599
退職給付に係る負債	3,672,203	3,489,054
その他	273,871	441,516
固定負債合計	11,389,330	12,079,339
負債合計	23,929,691	25,936,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,493,732	4,495,375
利益剰余金	13,598,049	14,015,877
自己株式	△78,886	△66,535
株主資本合計	22,543,438	22,975,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,490,461	4,416,078
為替換算調整勘定	152,659	1,117,434
退職給付に係る調整累計額	△236,188	△39,910
その他の包括利益累計額合計	2,406,932	5,493,602
非支配株主持分	8,027,484	8,576,794
純資産合計	32,977,855	37,045,657
負債純資産合計	56,907,546	62,981,673

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	41,876,746	49,478,572
売上原価	36,420,111	42,861,289
売上総利益	5,456,635	6,617,283
販売費及び一般管理費	4,015,969	4,594,063
営業利益	1,440,665	2,023,219
営業外収益		
受取利息	45,968	115,935
受取配当金	182,593	207,352
為替差益	60,644	87,531
持分法による投資利益	126,504	146,713
雑収入	108,733	122,413
営業外収益合計	524,445	679,946
営業外費用		
支払利息	174,928	183,828
支払手数料	10,122	8,481
雑損失	20,206	28,203
営業外費用合計	205,257	220,514
経常利益	1,759,853	2,482,652
特別利益		
固定資産売却益	1,911	1,775
投資有価証券売却益	3,822	—
特別利益合計	5,734	1,775
特別損失		
固定資産売却損	9,057	6
固定資産除却損	8,933	10,777
減損損失	—	2,512
災害による損失	—	122,198
災害損失引当金繰入額	—	10,433
特別損失合計	17,990	145,927
税金等調整前当期純利益	1,747,596	2,338,500
法人税、住民税及び事業税	872,369	988,884
法人税等調整額	△127,050	△6,308
法人税等合計	745,319	982,575
当期純利益	1,002,277	1,355,924
非支配株主に帰属する当期純利益	610,411	754,912
親会社株主に帰属する当期純利益	391,865	601,012

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,002,277	1,355,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,695	1,926,456
繰延ヘッジ損益	△549	—
為替換算調整勘定	1,463,648	1,444,191
退職給付に係る調整額	23,357	205,496
持分法適用会社に対する持分相当額	119,811	90,688
その他の包括利益合計	1,700,963	3,666,832
包括利益	2,703,240	5,022,757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,400,838	3,687,682
非支配株主に係る包括利益	1,302,401	1,335,074

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,530,543	4,493,732	13,554,006	△49,264	22,529,017
当期変動額					
剰余金の配当			△346,079		△346,079
親会社株主に帰属する当期純利益			391,865		391,865
譲渡制限付株式報酬			△1,743	15,756	14,012
自己株式の取得				△45,378	△45,378
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	44,043	△29,622	14,420
当期末残高	4,530,543	4,493,732	13,598,049	△78,886	22,543,438

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,395,613	351	△783,564	△214,441	1,397,959	7,494,987	31,421,964
当期変動額							
剰余金の配当							△346,079
親会社株主に帰属する当期純利益							391,865
譲渡制限付株式報酬							14,012
自己株式の取得							△45,378
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,847	△351	936,223	△21,746	1,008,972	532,497	1,541,470
当期変動額合計	94,847	△351	936,223	△21,746	1,008,972	532,497	1,555,891
当期末残高	2,490,461	—	152,659	△236,188	2,406,932	8,027,484	32,977,855

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,530,543	4,493,732	13,598,049	△78,886	22,543,438
当期変動額					
剰余金の配当			△229,783		△229,783
親会社株主に帰属する当期純利益			601,012		601,012
譲渡制限付株式報酬		1,642		12,369	14,012
自己株式の取得				△19	△19
連結範囲の変動			46,599		46,599
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,642	417,828	12,350	431,821
当期末残高	4,530,543	4,495,375	14,015,877	△66,535	22,975,260

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,490,461	152,659	△236,188	2,406,932	8,027,484	32,977,855
当期変動額						
剰余金の配当						△229,783
親会社株主に帰属する当期純利益						601,012
譲渡制限付株式報酬						14,012
自己株式の取得						△19
連結範囲の変動						46,599
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,925,617	964,775	196,277	3,086,670	549,309	3,635,979
当期変動額合計	1,925,617	964,775	196,277	3,086,670	549,309	4,067,801
当期末残高	4,416,078	1,117,434	△39,910	5,493,602	8,576,794	37,045,657

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,747,596	2,338,500
減価償却費	4,367,086	4,537,712
減損損失	—	2,512
災害による損失	—	122,198
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	880	△2,547
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48,592	△8,701
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	10,433
受取利息及び受取配当金	△228,562	△323,287
支払利息	174,928	183,828
為替差損益 (△は益)	△5,091	△47,350
持分法による投資損益 (△は益)	△126,504	△146,713
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,822	—
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	16,079	9,007
売上債権の増減額 (△は増加)	△387,158	28,225
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△968,448	△478,748
仕入債務の増減額 (△は減少)	191,081	384,073
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△106,607	12,995
その他	801,459	1,268,298
小計	5,521,508	7,890,436
利息及び配当金の受取額	315,124	410,451
利息の支払額	△174,471	△180,342
法人税等の支払額	△863,947	△1,121,017
災害による損失の支払額	—	△38,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,798,213	6,961,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,545,663	△3,355,818
有形及び無形固定資産の売却による収入	8,007	12,454
投資有価証券の取得による支出	△2,951	△3,059
投資有価証券の売却による収入	8,072	—
貸付けによる支出	△11,255	△11,868
貸付金の回収による収入	12,172	16,803
その他	△1,196	5,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,532,814	△3,335,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	324,107	△498,234
長期借入れによる収入	1,948,950	1,710,000
長期借入金の返済による支出	△2,978,456	△1,878,366
社債の償還による支出	△84,000	△84,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△91,376	△81,873
自己株式の取得による支出	△45,593	△19
配当金の支払額	△346,357	△229,605
非支配株主への配当金の支払額	△923,908	△850,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,196,634	△1,912,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	447,234	480,683
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	515,999	2,193,976
現金及び現金同等物の期首残高	6,309,524	6,825,523
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	50,305
現金及び現金同等物の期末残高	6,825,523	9,069,805

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当していませんが、2023年12月1日を効力発生日として、当社子会社である株式会社秦和及び株式会社Shune365を、前者を存続会社として吸収合併したことにより存続会社の株式会社秦和の重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。

(追加情報)

2023年12月31日に当社堀山下工場（舶用部品工場）において火災が発生し、生産設備及び工場建屋の焼損による物的被害が発生したため、これらの物的被害に起因する修理・修繕などの復旧費用等を災害による損失122,198千円及び災害損失引当金繰入額10,433千円として特別損失に計上いたしました。

なお、当該金額については現時点で判明している状況に基づいて算出したものであり、今後変動する可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

「(追加情報)」に記載の通り、2023年12月31日に発生いたしました火災に関しましては、生産設備及び工場建屋の焼損による物的被害に起因する修理・修繕などの復旧費用等を特別損失に計上いたしましたが、取引先への納期遅延に伴う補償等は現時点で合理的に見積ることが困難であることから、取引先との協議等の結果によっては、当社に追加の損害が発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外向けに、開発、製造、販売及びサービスの提供等の、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「小型エンジンバルブ」、「船用部品」、「歯車」及び「P B W」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

事業区分	主 要 製 品
小型エンジンバルブ	乗用車・二輪車・トラック・バス・汎用製品等のエンジンバルブ
船用部品	船舶用エンジンバルブ他、汎用製品のエンジンバルブ
歯車	自動車・トラック・農業機械・建設機械・産業機械等の精密鍛造歯車
P B W	オートマチックトランスミッション用部品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	小型エンジンバルブ	船用部品	歯車	PBW	計		
売上高							
日本	9,770,151	3,761,900	2,446,667	1,058,895	17,037,613	637,454	17,675,068
アジア	15,857,369	—	—	—	15,857,369	—	15,857,369
北米	6,436,253	—	—	—	6,436,253	—	6,436,253
欧州	1,908,055	—	—	—	1,908,055	—	1,908,055
外部顧客への売上高	33,971,829	3,761,900	2,446,667	1,058,895	41,239,291	637,454	41,876,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	1,199,451	1,199,451
計	33,971,829	3,761,900	2,446,667	1,058,895	41,239,291	1,836,905	43,076,197
セグメント利益又は損 失(△)	1,295,040	90,783	△308,978	113,511	1,190,357	49,932	1,240,289
セグメント資産	45,863,606	3,778,805	2,328,102	1,399,336	53,369,850	3,020,059	56,389,909
その他の項目							
減価償却費	3,969,557	239,488	87,007	206,961	4,503,015	820	4,503,835
持分法会社への 投資額	—	—	—	—	—	1,855,789	1,855,789
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,149,024	227,784	293,978	72,565	2,743,352	1,337	2,744,689

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、可変動弁、バルブリフター、工作機械製造販売、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	小型エンジンバルブ	船用部品	歯車	P B W	計		
売上高							
日本	11,357,418	3,564,894	2,494,468	1,004,956	18,421,738	737,157	19,158,895
アジア	16,906,281	—	—	—	16,906,281	—	16,906,281
北米	10,773,765	—	—	—	10,773,765	—	10,773,765
欧州	2,639,629	—	—	—	2,639,629	—	2,639,629
外部顧客への売上高	41,677,094	3,564,894	2,494,468	1,004,956	48,741,414	737,157	49,478,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	62,888	—	—	62,888	1,816,656	1,879,545
計	41,677,094	3,627,782	2,494,468	1,004,956	48,804,303	2,553,814	51,358,117
セグメント利益又は損 失(△)	1,813,354	△169,599	△109,400	156,073	1,690,428	137,632	1,828,061
セグメント資産	49,971,129	3,660,820	2,203,769	1,129,510	56,965,230	3,589,442	60,554,672
その他の項目							
減価償却費	4,074,884	243,882	156,738	199,453	4,674,959	711	4,675,670
特別損失 (減損損失)	—	—	—	—	—	2,512	2,512
(災害による損失)	—	122,198	—	—	122,198	—	122,198
(災害損失引当金繰入額)	—	10,433	—	—	10,433	—	10,433
持分法会社への 投資額	—	—	—	—	—	1,750,933	1,750,933
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,997,319	337,457	264,131	41,645	3,640,554	20,824	3,661,378

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、可変動弁、バルブリフター、工作機械製造販売、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,190,357	1,690,428
「その他」の区分の利益又は損失(△)	49,932	137,632
セグメント間取引消去	357,023	354,568
全社費用(注)	△156,647	△159,410
連結財務諸表の営業利益	1,440,665	2,023,219

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	869円50銭	990円58銭
1株当たり当期純利益	13円60銭	20円92銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	391,865	601,012
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	391,865	601,012
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,820	28,724

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	32,977,855	37,045,657
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	8,027,484	8,576,794
(うち非支配株主持分) (千円)	(8,027,484)	(8,576,794)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	24,950,370	28,468,863
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	28,695	28,739

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,675,068	15,857,369	6,436,253	1,908,055	41,876,746	—	41,876,746
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,425,777	1,288,186	—	143	2,714,108	△2,714,108	—
計	19,100,846	17,145,556	6,436,253	1,908,198	44,590,854	△2,714,108	41,876,746
営業利益又は 営業損失(△)	△868,312	2,677,484	△550,628	5,641	1,264,184	176,480	1,440,665

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・台湾、中国、インドネシア、タイ、ベトナム、インド

北米・・・アメリカ

欧州・・・ポーランド

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,158,895	16,906,281	10,773,765	2,639,629	49,478,572	—	49,478,572
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,140,028	2,377,263	—	147,416	4,664,709	△4,664,709	—
計	21,298,924	19,283,545	10,773,765	2,787,046	54,143,282	△4,664,709	49,478,572
営業利益又は 営業損失(△)	△529,077	2,966,420	△673,082	124,678	1,888,937	134,281	2,023,219

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・台湾、中国、インドネシア、タイ、ベトナム、インド

北米・・・アメリカ

欧州・・・ポーランド